

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ

コード番号 4662

URL <http://www.focus-s.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 畑山 芳文

(TEL) 03(5421)7777

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,542	△1.1	26	△73.4	30	△67.7	172	180.5
27年3月期第1四半期	3,583	22.4	99	—	94	—	61	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	24.91	—
27年3月期第1四半期	8.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,521	6,754	46.5
27年3月期	14,340	6,769	47.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,754百万円 27年3月期 6,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当15円00銭

※28年3月期期末配当金(予想)については、本日公表いたしました「株式分割および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると、平成27年5月8日に公表いたしました1株当たり期末配当予想と実質的には変更はありません。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	1.4	950	1.0	920	2.5	600	1.2	43.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※28年3月期1株当たり当期純利益については、本日公表いたしました「株式分割および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると、平成27年5月8日に公表いたしました1株当たり期末配当予想と実質的には変更はありません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	8,146,471株	27年3月期	8,146,471株
28年3月期1Q	1,223,168株	27年3月期	1,223,135株
28年3月期1Q	6,923,328株	27年3月期1Q	6,923,431株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（その他特記事項）

株式分割後の業績予想及び配当予想について

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会におきまして、株式分割に関して決議し、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や、日銀による金融緩和の効果、円安、原油安等の影響により、緩やかな回復基調が持続し、設備投資も増加するなど、企業の前向きな動きが徐々に顕在化しております。天候不順、軽自動車増税などの影響があるものの、良好な企業収益や人手不足に伴う所得雇用環境の改善に伴い、個人消費は消費増税後の落ち込みから総じて緩やかに持ち直しの動きを見せています。

情報サービス業界におきましては、マイナンバー対応やIoTなどの動きを背景に、情報システムに関する投資意欲は回復傾向が継続し堅調に推移しているものの、人材不足が顕著化しております。

このような状況の中、当社は、「公共関連事業」・「民間関連事業」・「セキュリティ機器関連事業」の3報告セグメントそれぞれで事業環境・得意分野が異なることを念頭に置いた上で、人材育成・採用の強化、取引深耕、新規事業・自社製品の創出、そして組織間の連携強化による強い組織の構築を経営方針に掲げ、事業活動を推進しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高は3,542百万円となり、前年同期に比べ減収となっております。前年同期については、「セキュリティ機器関連事業」におけるサイバーフォレンジックに係る関連省庁の予算が前倒しで執行されたことによるものでありますが、当期の業績につきましては、計画通り順調に推移しております。

また、利益につきましては、販売費及び一般管理費に計上された東京証券取引所市場第二部への市場変更に要した費用及び基幹システムの導入に伴う費用の増加により、営業利益は26百万円、経常利益30百万円となりました。

また、株式売却に伴う投資有価証券売却益208百万円を計上したことから、四半期純利益は172百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における総資産は14,521百万円となり、前事業年度末と比べ180百万円増加しました。

前事業年度末と比べ増減した主な内容は次のとおりです。

売掛金は654百万円減少し2,513百万円、仕掛品は138百万円増加し156百万円となりました。当社は工事進行基準を適用しておりますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前事業年度末と比べ売掛金が小さく、仕掛品が大きくなる傾向にあります。

建物及び構築物は73百万円減少し301百万円、土地は177百万円減少し3,110百万円となりました。これは所有している不動産の売却によるものです。

このほか、現金及び預金は1,000百万円増加し4,417百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ○税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,417,825	4,417,977
受取手形及び売掛金	3,168,917	2,513,037
商品及び製品	64,590	36,507
仕掛品	17,869	156,147
繰延税金資産	163,550	163,550
その他	64,581	48,518
流動資産合計	6,897,335	7,335,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,259,449	1,131,443
減価償却累計額	△884,429	△830,063
建物及び構築物(純額)	375,019	301,379
土地	3,287,792	3,110,792
その他	354,009	349,492
減価償却累計額	△269,715	△267,301
その他(純額)	84,293	82,191
有形固定資産合計	3,747,106	3,494,364
無形固定資産		
ソフトウェア	16,710	139,965
ソフトウェア仮勘定	163,511	62,885
その他	8,533	8,105
無形固定資産合計	188,756	210,956
投資その他の資産		
投資有価証券	3,032,646	2,995,937
長期貸付金	44,598	42,743
その他	473,884	483,957
貸倒引当金	△43,500	△42,000
投資その他の資産合計	3,507,629	3,480,638
固定資産合計	7,443,491	7,185,959
資産合計	14,340,827	14,521,697

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	744,205	654,523
1年内償還予定の社債	299,000	299,000
短期借入金	491,790	763,340
1年内返済予定の長期借入金	1,181,431	1,117,862
未払法人税等	160,749	101,531
賞与引当金	366,743	659,300
役員賞与引当金	60,000	15,000
その他	837,886	825,026
流動負債合計	4,141,807	4,435,584
固定負債		
社債	965,000	927,500
長期借入金	1,385,716	1,334,181
繰延税金負債	916,305	904,310
役員退職慰労引当金	162,904	165,926
固定負債合計	3,429,925	3,331,918
負債合計	7,571,733	7,767,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,468,471	1,468,471
利益剰余金	1,173,570	1,172,935
自己株式	△706,440	△706,490
株主資本合計	4,841,023	4,840,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,928,070	1,913,856
評価・換算差額等合計	1,928,070	1,913,856
純資産合計	6,769,094	6,754,194
負債純資産合計	14,340,827	14,521,697

## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,583,433	3,542,573
売上原価	3,183,093	3,158,149
売上総利益	400,340	384,424
販売費及び一般管理費	300,895	357,979
営業利益	99,444	26,444
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,758	10,958
受取家賃	5,793	5,810
貸倒引当金戻入額	4,000	1,500
その他	3,338	1,211
営業外収益合計	14,890	19,481
営業外費用		
支払利息	16,480	13,022
貸与資産減価償却費	1,613	1,526
その他	1,465	728
営業外費用合計	19,559	15,276
経常利益	94,775	30,649
特別利益		
固定資産売却益	-	26,883
投資有価証券売却益	-	208,605
特別利益合計	-	235,488
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,050	-
特別損失合計	1,050	-
税引前四半期純利益	93,725	266,138
法人税等	32,243	93,689
四半期純利益	61,482	172,448

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割

平成27年8月6日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

## 1 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的とするものです。

## 2 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成27年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	8,146,471株
今回の分割により増加する株式数	8,146,471株
株式分割後の発行済株式総数	16,292,942株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

## 3 分割の日程

基準日公告日	平成27年9月14日(月)
基準日	平成27年9月30日(水)
効力発生日	平成27年10月1日(木)

## 4 1株当たり四半期純利益に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円44銭	12円45銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 5 その他

今回の株式分割に際し、当社資本金の額の変更はありません。